

会社概要

- 社 名 東邦チタニウム株式会社
- 本社所在地 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
- 生産拠点 茅ヶ崎工場、若松工場、八幡工場、
日立工場、黒部工場、岐阜工場（東邦マ
テリアル株式会社）
- 資本金 119億63百万円（2015年3月31日現在）
- 従業員数（連結） 955名（2015年3月31日現在）
- 主要な子会社 トーホーテック株式会社
東邦マテリアル株式会社
Toho Titanium America Co., Ltd.
Toho Titanium Europe Co., Ltd.
- ホームページアドレス <http://www.toho-titanium.co.jp/>

株主メモ

- 事業年度 4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会権利行使株主 3月31日
期末配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告
- 上場証券取引所 東証第一部
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-782-031

証券コード

5727

株 主 通 信

第84期(2015年3月期)

連 結 決 算 の ご 報 告

Titanium Dream



若松工場事務棟前に整列するサウジアラビア人研修生



東邦チタニウム株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より、当社に格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当期（2014年度）の事業環境につきましては、金属チタン事業は、一般工業用の需要は緩やかな回復基調にあるものの航空機向けの在庫調整の終了は2015年度にずれ込みました。機能化学品事業は堅調に推移しました。

当期の業績につきましては、売上高は増販、円安等により前期比10.8%増の337億2百万円となりました。また損益はスポンジチタン在庫圧縮のための上期減産強化等により、通期では営業損失26億38百万円、経常損失25億95百万円、当期純損失26億33百万円となりました。

配当につきましては、当期においても純損失の計上となったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当下期（'14/10月～'15/3月）において業績の改善、チタン事業構造改革の成果等により黒字化を達成しており、2015年度以降、後述（「トピックス」）のとおり構造改革のさらなる進展、機能化学品事業の強化等により収益の拡大を図ってまいります。

当社及び当社グループの未来を切り拓くべく全力を尽くしてまいりますので、株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

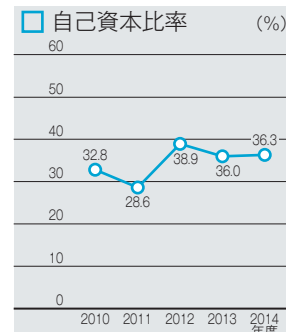
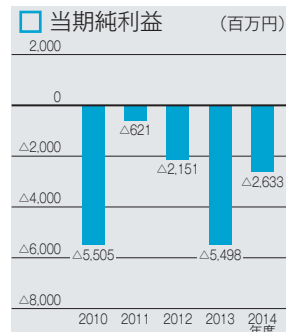
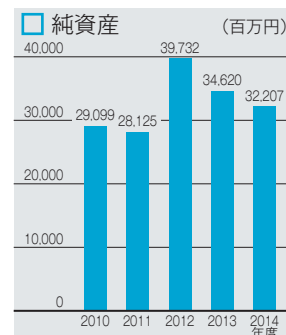
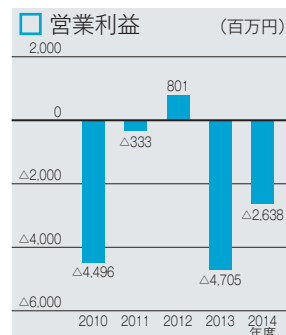
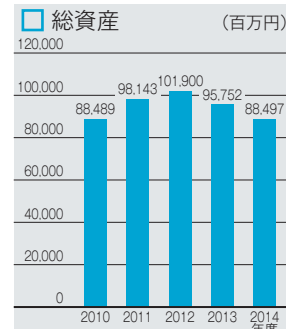
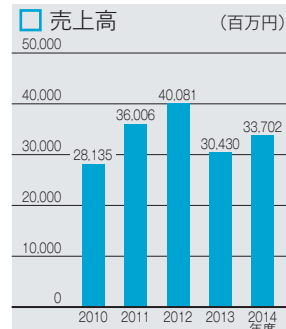
2015年6月



東邦チタニウム株式会社

代表取締役社長 加賀美 和夫

財務ハイライト



業績予想

単位：百万円

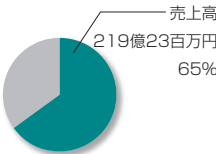
	2014年度実績	2015年度予想
売上高	33,702	41,000
営業利益	△ 2,638	3,000
経常利益	△ 2,595	3,000
当期純利益	△ 2,633	3,000

※なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

セグメント情報

□ 金属チタン事業

- 主要製品
- ・ スポンジチタン
 - ・ チタンインゴット
 - ・ 高純度チタン
 - ・ チタン加工品
 - ・ チタン系粉



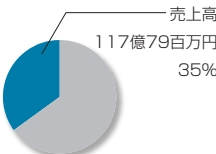
スポンジチタンにつきましては、サプライチェーン内における過剰在庫に加え、航空機部品の歩留まり向上、スクラップ使用比率の上昇などを背景に、在庫調整の終了は2015年度中を見込んでおります。また、インゴットにつきましては、海水淡水化プラント等の大型案件はないものの、前年に比し造船向けPHE（熱交換器）や電力向け需要が、緩やかに回復しつつあります。

スポンジチタンの稼働率につきましては、茅ヶ崎工場は約50%を継続しましたが、販売の状況を勘案し、若松工場は、本年（2015年）よりフル操業に移行しております。

これらの結果、当事業の売上高は増販及び円安等により前期比5.4%増の219億23百万円となりましたが、在庫圧縮のための上期減産強化等により営業損失32億30百万円（前期は48億34百万円の営業損失）となりました。

□ 機能化学品事業

- 主要製品
- ・ プロピレン重合用触媒
 - ・ 超微粉ニッケル
 - ・ 高純度酸化チタン



触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比22.3%増の117億79百万円となり、営業利益も前期比19.6%増の23億36百万円となりました。

両事業の営業損益から全社費用等を差し引いた結果、当期は26億38百万円の営業損失（前期は47億5百万円の営業損失）となりました。

連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

□ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期	前期
	2015年 3月31日	2014年 3月31日
〈資産の部〉		
流動資産	32,869	34,003
固定資産	55,628	61,749
有形固定資産	54,650	61,196
無形固定資産	353	306
投資その他の資産	623	245
資産合計	88,497	95,752
〈負債の部〉		
流動負債	35,718	37,955
固定負債	20,571	23,176
負債合計	56,290	61,132
〈純資産の部〉		
株主資本	31,629	34,123
その他の包括利益累計額	463	373
少数株主持分	114	123
純資産合計	32,207	34,620
負債純資産合計	88,497	95,752

□ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2014年 4月1日～ 2015年 3月31日	2013年 4月1日～ 2014年 3月31日
売上高	33,702	30,430
売上原価	31,666	29,916
売上総利益	2,035	514
販売費及び一般管理費	4,674	5,220
営業利益	△ 2,638	△ 4,705
営業外収益	540	120
営業外費用	496	572
経常利益	△ 2,595	△ 5,157
特別利益	586	—
特別損失	571	146
税金等調整前当期純利益	△ 2,579	△ 5,303
法人税、住民税及び事業税	56	169
法人税等調整額	1	32
法人税等合計	58	202
少数株主損益調整前当期純利益	△ 2,638	△ 5,505
少数株主利益	△ 4	△ 7
当期純利益	△ 2,633	△ 5,498

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2014年 4月1日～ 2015年 3月31日	2013年 4月1日～ 2014年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100	△ 5,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,406	1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 159	805
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	1,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	192
現金及び現金同等物の期末残高	2,368	2,528

トピックス

□ コスト削減の取組み

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から2014年1月1日時点から2014年度末までに全従業員の約15%の人員削減を実施しました。なお、削減人員については関連会社（合併会社含む）等への出向・応援等で対応しました。

チタン製造部門における歩留り改善など生産性向上の徹底追求を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施しております。

□ 機能化学品事業の強化

当社の機能化学品事業では、ポリプロピレン製造用の高性能触媒を製造しておりますが、このほど環境対応型の触媒を開発し、ユーザーでサンプル評価を実施しております。化学物質の規制強化と化学物質安全性に対するユーザーニーズの高まりにより、世界的に環境対応型触媒の需要が高まることを期待しております。

また、同事業では電子材料も製造しており、MLCC（積層セラミックコンデンサー）の電極に用いられる超微粉ニッケルや誘電体に用いられる高純度酸化チタンを扱っております。電子材料では小粒径品の開発を進めており、ナノメートル単位の新グレードは一部販売を開始し、今後さらなる市場開拓を目指します。

機能化学品事業では、これらの新製品の拡販により収益の底上げを図ってまいります。

□ 日鉄住金直江津チタン株式会社、最新鋭溶解炉（VAR炉）竣工

新日鐵住金株式会社との合併会社である日鉄住金直江津チタン株式会社で、最新鋭溶解炉（VAR炉）2基が竣工しました。これにより従来から有していたEB炉と合わせて、航空機向けチタン合金製造に最適とされるEB炉及びVAR炉の両炉によるチタンインゴット溶解製造体制が整いました。

この合併事業は、新日鐵住金株式会社が主体となって航空機向けチタン合金需要の捕捉と事業拡大を図るもので、当社は、技術協力及びスポンジチタンの提供を行っております。

今後は、ユーザー認定取得に向けた取組みを本格化させていくことになります。

□ サウジアラビア合併事業建設開始、研修生受入開始

サウジアラビアでのスポンジチタン製造合併事業については、昨年12月に合併契約を締結し、サウジアラビア現地（マディーナ州ヤンプー工業団地）での工場建設は、千代田化工建設株式会社ほかとEPC（設計、調達、建設）契約を締結して、本年5月に着工しており、2017年5月の工場完成を予定しております。現地工場は若松工場をモデルとする年産15,600トン規模のスポンジチタン製造プラントで、隣接する合併相手の酸化チタン工場からの原料供給と安価な電力により世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。

また、現地工場完成後操業に従事することとなるサウジアラビア現地採用者を若松工場で教育・育成することとしており、本年3月第一陣の研修生として23名が来日しました。第一陣のメンバーは、都内の研修センターで約1か月にわたる日本語研修を終え、4月から若松工場で約2年間にわたる研修を開始しております。

4月24日には北九州市内のホテルで、北九州市長や在ジッタ日本国総領事などのご列席のもと約100名の関係者が集まり、「サウジアラビア人研修生歓迎パーティー」を開催いたしました。今秋には第二陣51名も来日し、同様に研修を開始する予定です。

現地工場の操業を開始するにあたっては、要員教育が最重要テーマの一つであり、日本で研修を受ける74名が操業の核となるよう、全社を挙げて教育・育成に取り組んでまいります。



サウジアラビア人研修生歓迎パーティー